

平成26年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	離島振興に必要な経費		担当部局庁	国土政策局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和55年度～終了(予定)なし		担当課室	離島振興課		課長 吉田 幸三		
会計区分	一般会計		政策・施策名	10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備 39 離島等の振興を図る				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	離島振興法第7条第4項 離島振興法施行令第3条第1号		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	離島の個性や自主性を生かし、国民の価値観の多様化に対応した今後の離島振興方策のあり方について、様々な角度から検討を行う。また、離島における地域活性化を推進し、定住の促進を図るため、離島活性化交付金を活用し、海上輸送費の軽減等戦略産業の育成による雇用拡大等の定住促進、観光の推進等による交流の拡大促進、安全・安心な定住条件の整備強化等の取組を支援する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>○離島の定住促進・人口減少の防止に向け、現在講ぜられている離島振興策の点検を行う観点から、基礎資料の収集・整理を行うとともに、選定するモデル地区で講ぜられている離島振興策について今後期待できる効果の検証と課題の把握を行う。また、離島地域における主要生産品の競争力強化に向けた課題を把握するため、生産・流通にかかるコスト構造の分析を行う。</p> <p>○離島振興策(交流促進、人口減少防止及び定住促進)を自ら主体的に取り組もうとしている離島を選定し、サポート機関として当該離島の離島振興策に携わり、具体的な離島振興策の内容の決定や専門的立場から人材派遣を実施する等の支援を行い、より一層効果的な離島振興策の実施を促す。</p> <p>○「島と島の交流」、「島と都市との交流」、「島と海外との交流」をコンセプトとして、全国の離島が一体となって離島の持つ魅力をPRするために、大都市において離島住民が参加をする大規模な交流事業(アイランダー)を開催する。</p> <p>○離島における人口減少の防止並びに定住の促進を図るため、離島活性化交付金を活用し「定住促進事業」「交流促進事業」及び「安全安心向上事業」に係る取組を支援する。(補助率:都道府県、市町村:1/2以内、民間団体:1/3以内)</p>							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算状況	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
		当初予算	50	553	1,283	1,189		
		補正予算	-	-	750			
		前年度から繰越し	-	-	198	827		
		翌年度へ繰越し	-	▲198	△827			
		予備費等	-	-	-			
		計	50	355	1,404	2,016		
	執行額	49	228	974				
執行率(%)	98%	64%	69%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(27年度)	
	離島地域の総人口			成果実績	万人	402	394	395
				目標値	万人			353
				達成度	%			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	事業の件数		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
				活動実績	件	9	25	170
				当初見込み	件	9	25	129
単位当たりコスト	算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
	支出額÷実施件数			単位当たりコスト	円	5,598,333円	9,134,036円	5,727,652円
				計算式	支出額/実施件数	50,385,000円÷9件	228,350,916円÷25件	973,700,910円÷170件
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0.3						
	職員旅費	3.7						
	委員等旅費	1.4						
	離島振興調査費	33.3						
	離島活性化交付金	1,150						
	計	1,188.6						

事業所管部局による点検・改善						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	本事業は、我が国の排他的経済水域等の保全など国家的役割等を担っている離島地域の創意工夫により、交流促進などを通じて自立発展の促進を図るものであり、国が実施すべき事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	一般競争入札により調達することが可能な事業については一般競争入札を実施し、コスト削減を図った。また、随意契約によらざるを得ない事業についても企画競争を実施することにより競争性を確保している。また、交付金については、定められた補助率の範囲内で交付決定しており、受益者との負担関係は妥当である。交付の対象となる経費は、事業計画の内容を精査し、真に必要なものに限定している。なお、不用が生じた理由は、事業計画の変更や入札差金である。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	想定していた事業件数以上の事業が行われており、活動実績は十分に見合ったものとなっている。また、整備された施設等は、利用者から喜ばれている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	・本事業は、我が国の領域、排他的経済水域等の保全などの国家的役割等を担っている離島について、離島地域の創意工夫を活かした自立発展の促進等を目的に条件不利地域である離島地域の活性化を支援するものであり、引き続き調査を継続する必要があるが、調査内容の重点化を図る。				
	改善の方向性	・事業の実施状況や地方公共団体等からのニーズを踏まえつつ、効率的、効果的な制度の運用を図る。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成23年	093	平成24年	96,1006	平成25年	401,405,新25-55	

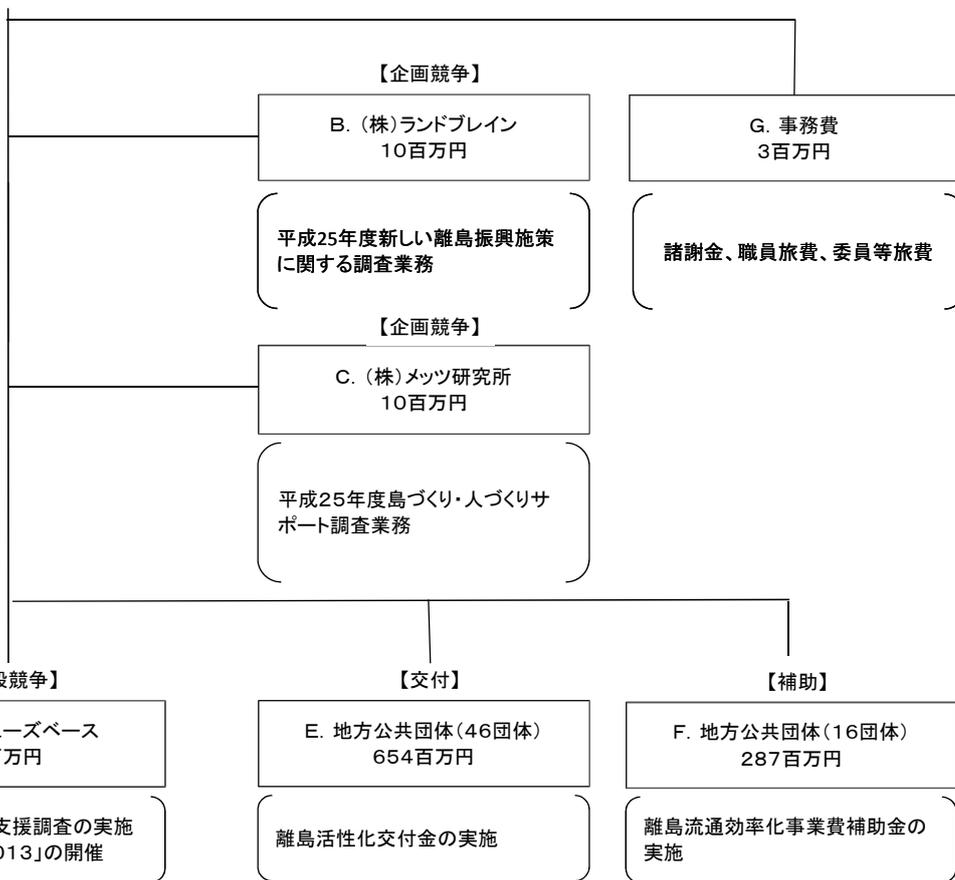
※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省
974百万円

離島振興政策において国が
取り組むべき施策の具体的
な企画・立案に必要な情報収
集・調査の実施、離島活性化
交付金及び離島流通効率化
事業費補助金の指導及び助

A. 国土政策局
974百万円

離島振興に関する基本的な
資料の収集・分析・現地調査
の実施



資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位:百万
円)

A.国土政策局			E.長崎県対馬市		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
調査費	離島振興に関する基本的な資料の収集・分析・現地調査の実施	48	離島活性化交付金	対馬島産業活性化事業	79
計		48	計		79
B.ランドブレイン株式会社			F.島根県海士町		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
請負	平成25年度新しい離島振興施策に関する調査業務	10	離島流通効率化事業費補助金	離島流通効率化事業費補助金 (保管庫、出荷施設及び製氷庫の整備)	117
計		10	計		117
C.株式会社メッツ研究所			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
請負	平成25年度島づくり・人づくりサポート調査業務	10			
計		10	計		0
D.株式会社ニューズベース			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
請負	離島の交流推進支援調査の実施(「アイランダー2013」の開催)				
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト
 B.ランドブレイン株式会社

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ランドブレイン株式会社	新しい離島振興施策に関する調査業務	10	5	99%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C. 株式会社メッツ研究所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社メッツ研究所	島づくり・人づくりサポート調査事業	10	4	100%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.株式会社ニューズベース

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社ニューズベース	離島の交流推進支援調査の実施(「アイランダー2012」の開催)	10	2	98%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

E.地方公共団体

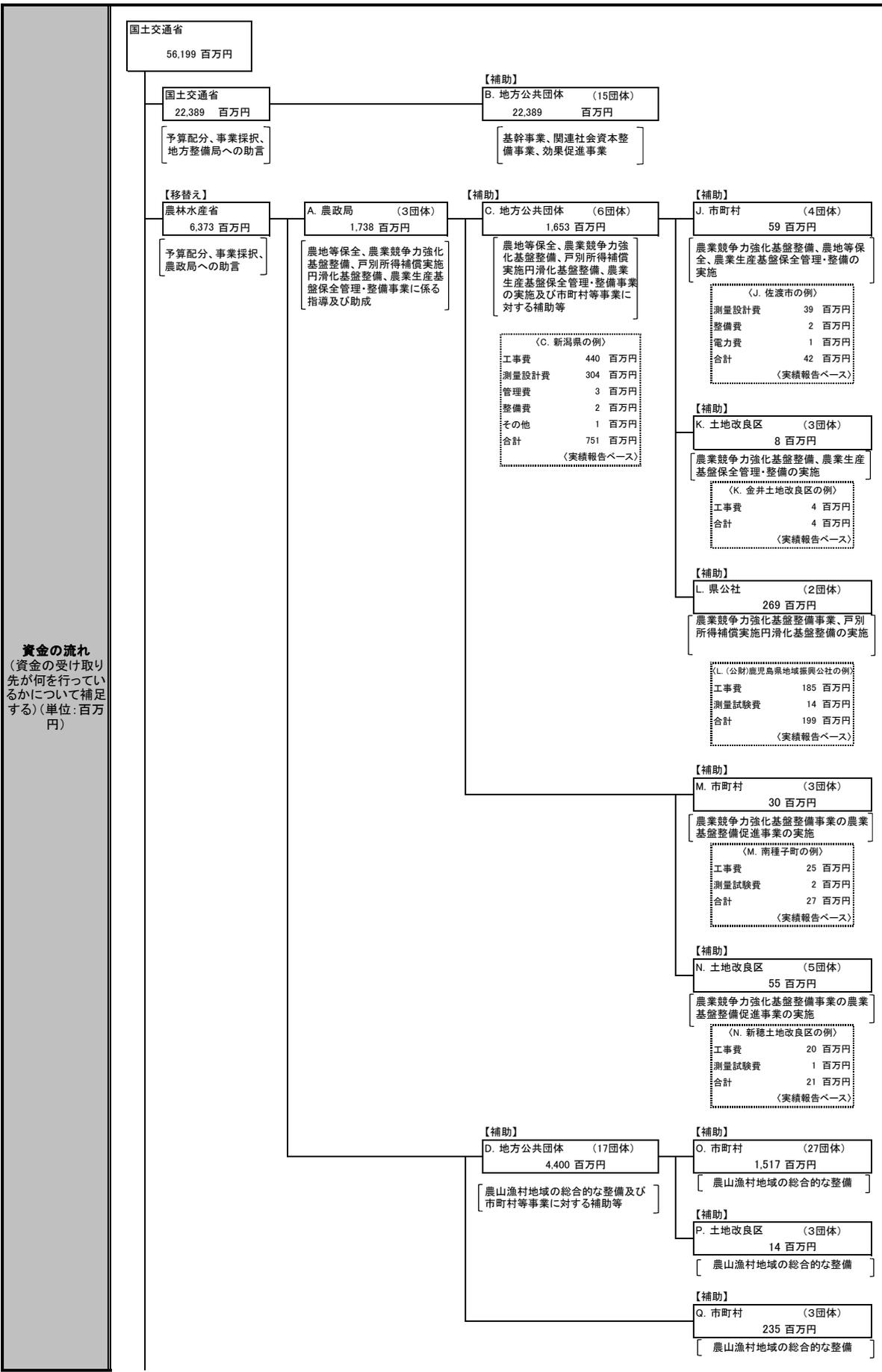
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	長崎県対馬市	対馬島産業活性化事業	79	—	—
2	長崎県新上五島町	新上五島町産業活性化事業	49	—	—
3	島根県海士町	海士町島まるごと活性化事業	33	—	—
4	新潟県佐渡市	海上輸送費支援事業	29	—	—
5	新潟県佐渡市	水田経営安定対策事業	29	—	—
6	長崎県五島市	戦略産品海上輸送費支援事業	27	—	—
7	長崎県五島市	観光客誘致促進事業	21	—	—
8	北海道礼文町	礼文島活性化事業	21	—	—
9	長崎県壱岐市	壱岐市離島輸送コスト支援事業	15	—	—
10	長崎県壱岐市	離島交流事業	14	—	—

F.地方公共団体

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	島根県海士町	保管庫、出荷施設及び製氷庫の整備	117	—	—
2	新潟県佐渡市	フォークリフト、冷蔵庫、冷凍庫、包装機等の導入	75	—	—
3	新潟県佐渡市	脱渋制御機器等の導入	19	—	—
4	鹿児島県十島村	出荷施設及び倉庫の整備	15	—	—
5	鹿児島県十島村	水産加工機器の導入	14	—	—
6	島根県隠岐の島町	特産物加工施設改修及び製氷機、冷凍庫、自動真空包装機等の導入	11	—	—
7	東京都八丈町	機械式冷蔵コンテナの導入	9	—	—
8	東京都三宅村	冷蔵コンテナの導入	7	—	—
9	新潟県佐渡市	高性能林業機械の導入	4	—	—
10	東京都御蔵島村	冷蔵コンテナの導入	3	—	—

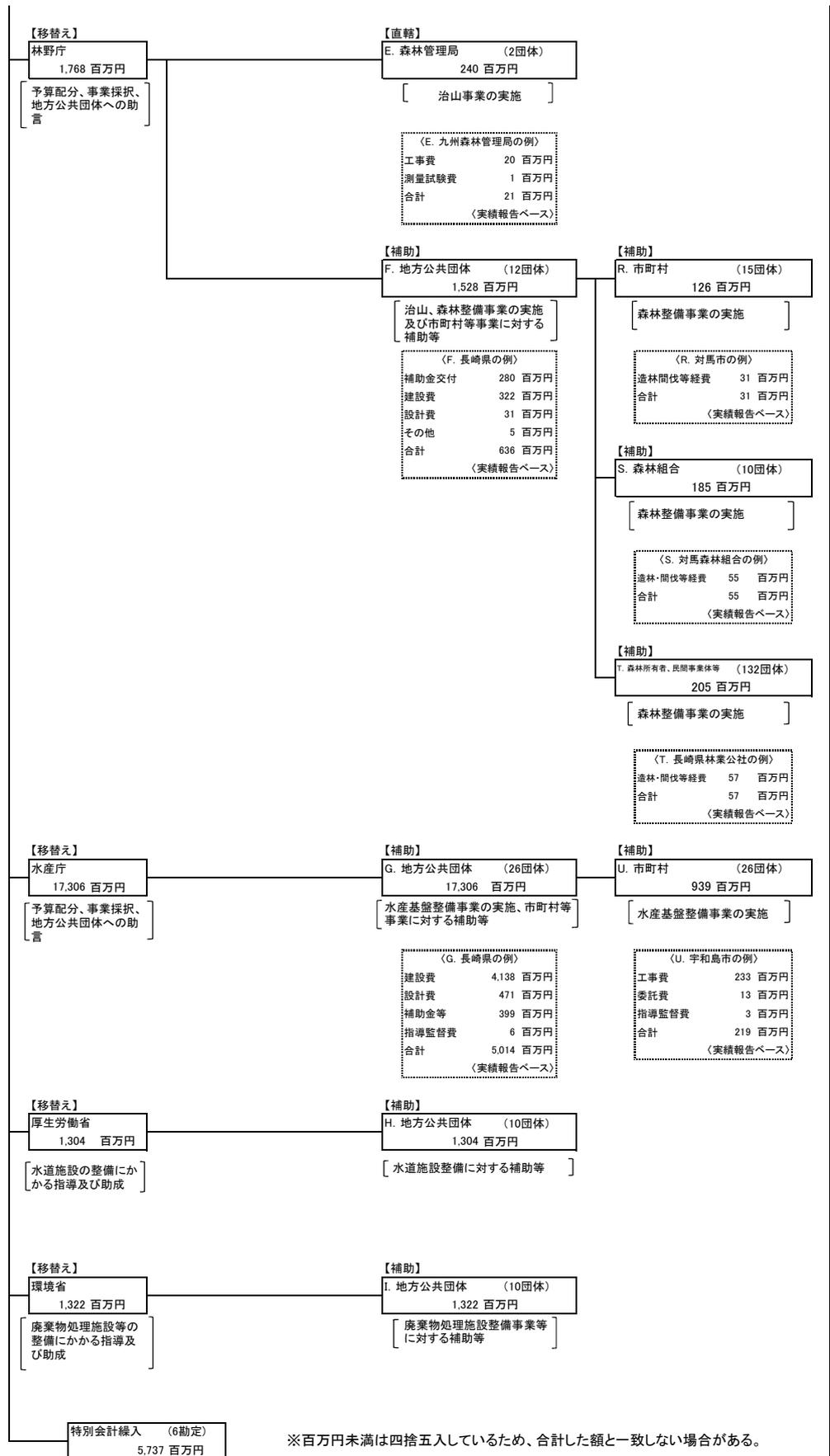
平成26年行政事業レビューシート (国土交通省)								
事業名	離島振興事業		担当部局庁	国土政策局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和28年度～平成34年度		担当課室	離島振興課		課長 吉田 幸三		
会計区分	一般会計		政策・施策名	10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備 39 離島等の振興を図る				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	離島振興法のほか、当該事業に関する法律等による		関係する計画、通知等	離島振興法第四条に基づき各都道府県が策定した離島振興計画				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	・我が国の領域、排他的経済水域等の保全、海洋資源の利用、自然環境の保全等に重要な役割を担っている離島について、産業基盤及び生活環境の整備等が他の地域に比較して低位にある状況を改善するとともに、離島の地理的及び自然的特性を生かした振興を図り、自立的発展の促進、人口の著しい減少の防止及び離島における定住の促進等を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	・本事業にかかる予算は、離島振興法に基づき、国が策定した「離島振興基本方針」を踏まえて各都府県が策定した「離島振興計画」に位置づけられている各種公共事業の執行に充当されている。 ・具体的な事業としては、海岸(補助率11/20等)、道路(補助率6/10等)、港湾(補助率8/10等)、空港(補助率8/10等)、水道(補助率1/2)、廃棄物(補助率1/3等)、農業農村整備(補助率5.5/10等)、水産基盤整備(補助率8/10等)等である。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
		当初予算	41,840	37,744	46,064	44,442		
		補正予算	▲ 1	23,622	7,435			
		前年度から繰越し	19,076	12,010	37,522	28,528		
		翌年度へ繰越し	▲ 12,010	▲ 37,382	▲ 28,528			
		予備費等	-	4,757	-			
	計	48,905	40,750	62,493	72,970			
	執行額	48,173	38,085	56,199				
執行率 (%)	99%	93%	90%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (27年度)	
	離島地域の総人口 ※各省の所管部局において、個別の事業単位毎に成果目標を設定		成果実績	千人	409	402	394	353
			目標値	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	各省の所管部局において、個別の事業単位毎に活動指標を設定		活動実績	-	-	-	-	
			当初見込み	-	-	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
	各省の所管部局において、個別の事業単位毎に設定された異なる単位により算出		単位当たりコスト	-	-	-	-	
			計算式	/	-	-	-	
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	国有林野内治山事業	122						
	治山事業費補助	648						
	特定緊急砂防事業費補助	165						
	港湾改修費	220						
	港湾営繕宿舍費	14						
	港湾改修費補助	3,197						
	水道施設整備費補助	894						
	農業生産基盤保全管理・整備事業費補助	7						
	農地等保全事業費補助	377						
	農業競争力強化基盤整備事業費補助	810						
	森林環境保全整備事業費補助	500						
	水産基盤整備事業費補助	12,071						
	循環型社会形成推進交付金	1,478						
	農山漁村地域整備交付金	5,892						
社会資本整備総合交付金	10,264							
防災・安全交付金	6,714							
特別会計へ繰入(3勘定)	1,069							
計	44,442							

事業所管部局による点検・改善						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	離島振興法に基づく離島振興対策実施地域に対する補助事業であり、地元からの要望を踏まえ、国として優先度が高い事業を実施している		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		—	単位当たりコストは、各省の所管部局において、個別の事業単位毎に設定された異なる単位により算出される		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	各省の所管部局において、個別の事業単位毎に活動指標を設定		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業に係る予算は、昭和32年3月8日の閣議了解に基づき、事業の総合性を確保するため、その予算を国土交通省に一括計上し、その使用に際して各省所管に移替等を行っているが、各都県の定める離島振興計画に基づき、事業の総合性の確保並びに計画的かつ効率的な事業執行を図られるよう各省の所管部局と連携を取っている。 ・個別事業の実施にあたっては、事業担当部局において、新規事業採択時評価等を行っており、補助金の交付にあたっては、事業担当部局において、補助金等適正化法に基づく補助金交付申請時に用途の把握を行うとともに、同法に基づく実績報告において実績の把握を行っている。 ・本事業は、我が国の領域、排他的経済水域等の保全等に重要な役割を担っている離島について、産業基盤及び生活環境の整備等が低位にある状況を改善するとともに、自立的発展の促進、人口の著しい減少の防止及び離島における定住の促進等を図るため、離島振興計画に基づき実施するものであり、着実に各種基盤の整備が進められてきているところである。これらの効果として、離島地域における成果指標については、目標年度における目標値の達成は実現可能であると見込まれる。 ・一方で、本土との間に諸格差がまだ残されており、引き続き、離島の自立的発展を図るため、離島の有する条件不利性を鑑み今後一層の振興施策を推進していく必要がある。 				
	改善の方向性	離島振興法の趣旨を踏まえ、引き続き、離島に係る公共事業の総合性を確保し、計画的かつ効率的な事業執行に努める。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの実績番号						
平成23年	059	平成24年	061	平成25年	397	



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかにつ
いて補足する)
(単位: 百万
円)



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.北陸農政局(農林水産省)			E.九州森林管理局(林野庁)		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	離島振興事業費	戸別所得補償実施円滑化基盤整備事業費	294	離島振興事業費	国有林野内治山事業費	220
	離島振興事業費	農業競争力強化基盤整備事業費	273			
	離島振興事業費	農地等保全事業費	228			
	離島振興事業費	農業生産基盤保全管理・整備事業費	11			
	計		806	計		220
	B.長崎県(国土交通省)			F.長崎県(林野庁)		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	離島振興事業費	社会資本総合整備事業費	6,519	離島振興事業費	森林環境保全整備事業費	339
				離島振興事業費	治山事業費	300
計		6,519	計		639	
C.新潟県(農林水産省)			G.長崎県(水産庁)			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
離島振興事業費	戸別所得補償実施円滑化基盤整備事業費	294	離島振興事業費	水産基盤整備事業費	5,014	
離島振興事業費	農地等保全事業費	228				
離島振興事業費	農業競争力強化基盤整備事業費	218				
離島振興事業費	農業生産基盤保全管理・整備事業費	11				
計		751	計		5,014	
D.長崎県(農林水産省)			H.新潟県			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
離島振興事業費	農山漁村地域整備交付金	1,338	離島振興事業費	水道施設整備費補助	616	
計		1,338	計		616	

I.鹿児島県(環境省)			M.南種子町(農林水産省)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
離島振興事業費	廃棄物処理施設等の整備費	408	離島振興事業費	農業競争力強化基盤整備事業費	27
計		408	計		27
J.佐渡市(農林水産省)			N.新穂村土地改良区(農林水産省)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
離島振興事業費	農業競争力強化基盤整備事業費	21	離島振興事業費	農業競争力強化基盤整備事業費	21
離島振興事業費	農地等保全事業費	18			
離島振興事業費	農業生産基盤保全管理・整備事業費	3			
計		42	計		21
K.金井土地改良区(農林水産省)			O.対馬市(農林水産省)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
離島振興事業費	農業競争力強化基盤整備事業費	4	離島振興事業費	農山漁村地域整備交付金	269
離島振興事業費	農業生産基盤保全管理・整備事業費	0.4			
計		4	計		269
L.(公財)鹿児島県地域振興公社(農林水産省)			P.国府川左岸土地改良区(農林水産省)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
離島振興事業費	農業競争力強化基盤整備事業費	110	離島振興事業費	農山漁村地域整備交付金	6
離島振興事業費	戸別所得補償実施円滑化基盤整備事業費	89			
計		199	計		6
Q.松山市(農林水産省)			U.宇和島市(水産庁)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
松山市	農山漁村地域整備交付金	212	離島振興事業費	水産基盤整備事業費	249
計		212	計		249

費目・使途
 「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

R.対馬市(林野庁)					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
離島振興事業費	森林環境保全整備事業費	31			
計		31	計		
S.対馬森林組合(林野庁)					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
離島振興事業費	森林環境保全整備事業費	55			
計		55	計		
T.長崎県林業公社(林野庁)					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
離島振興事業費	森林環境保全整備事業費	57			
計		57	計		

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

A.農政局

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北陸農政局	農地等保全、農業競争力強化基盤整備、戸別所得補償実施円滑化基盤整備、農業生産基盤保全管理・整備事業に係る指導及び助成	806	—	—
2	九州農政局	農地等保全、農業競争力強化基盤整備、戸別所得補償実施円滑化基盤整備事業に係る指導及び助成	716	—	—
3	中国四国農政局	農地等保全、農業競争力強化基盤整備、戸別所得補償実施円滑化基盤整備事業に係る指導及び助成	216	—	—
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.地方公共団体

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	長崎県	社会資本総合整備事業の実施	6,519	—	—
2	鹿児島県	社会資本総合整備事業の実施	4,929	—	—
3	新潟県	社会資本総合整備事業の実施	3,571	—	—
4	東京都	社会資本総合整備事業の実施	3,265	—	—
5	愛媛県	社会資本総合整備事業の実施	1,339	—	—
6	島根県	社会資本総合整備事業の実施	1,034	—	—
7	岡山県	社会資本総合整備事業の実施	931	—	—
8	熊本県	社会資本総合整備事業の実施	192	—	—
9	香川県	社会資本総合整備事業の実施	186	—	—
10	広島県	社会資本総合整備事業の実施	129	—	—

C.地方公共団体

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	新潟県	農地等保全、農業競争力強化基盤整備、戸別所得補償実施円滑化基盤整備、農業生産基盤保全管理・整備事業の実施及び市等への助成	751	—	—
2	鹿児島県	農地等保全、農業競争力強化基盤整備の実施及び戸別所得補償実施円滑化基盤整備、農業競争力強化基盤整備事業の公社への助成	446	—	—
3	長崎県	農地等保全、農業競争力強化基盤整備事業の実施及び農地等保全事業の市への助成	240	—	—
4	島根県	農地等保全、農業競争力強化基盤整備事業の実施及び農業競争力強化基盤整備、戸別所得補償実施円滑化基盤整備事業の町等への助成	175	—	—
5	広島県	農地等保全事業の実施	24	—	—
6	愛媛県	農地等保全、農業競争力強化基盤整備事業の実施	17	—	—
7					
8					
9					
10					

D.地方公共団体

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	長崎県	農山漁村地域の総合的な整備及び市町村等事業に対する補助	1,338	—	—
2	鹿児島県	農山漁村地域の総合的な整備及び市町村等事業に対する補助	1,193	—	—
3	新潟県	農山漁村地域の総合的な整備及び市町村等事業に対する補助	425	—	—
4	島根県	農山漁村地域の総合的な整備及び市町村等事業に対する補助	364	—	—
5	愛媛県	農山漁村地域の総合的な整備及び市町村等事業に対する補助	271	—	—
6	岡山県	農山漁村地域の総合的な整備及び市町村等事業に対する補助	222	—	—
7	兵庫県	農山漁村地域の総合的な整備及び市町村等事業に対する補助	217	—	—
8	静岡県	市町村等事業に対する補助	88	—	—
9	東京都	農山漁村地域の総合的な整備及び市町村等事業に対する補助	83	—	—
10	熊本県	農山漁村地域の総合的な整備及び市町村等事業に対する補助	58	—	—

E.森林整備局

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	九州森林管理局	治山事業(直轄)の実施	220	—	—
2	関東森林管理局	治山事業(直轄)の実施	20	—	—
3				—	—
4				—	—
5				—	—
6				—	—
7				—	—
8				—	—
9				—	—
10				—	—

F.地方公共団体

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	長崎県	治山、森林整備事業の実施及び市町村等事業に対する補助等	639	—	—
2	鹿児島県	治山、森林整備事業の実施及び市町村等事業に対する補助等	313	—	—
3	新潟県	治山、森林整備事業の実施及び市町村等事業に対する補助等	167	—	—
4	兵庫県	治山事業の実施	124	—	—
5	島根県	治山、森林整備事業の実施及び市町村等事業に対する補助等	124	—	—
6	東京都	治山事業の実施	86	—	—
7	岡山県	治山事業の実施	33	—	—
8	高知県	治山事業の実施	20	—	—
9	宮城県	治山、森林整備事業の実施及び市町村等事業に対する補助等	17	—	—
10	愛媛県	治山事業の実施	5	—	—

G.地方公共団体

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	長崎県	水産基盤整備事業の実施及び市町村等事業に対する補助等	5,014	—	—
2	東京都	水産基盤整備事業の実施	3,327	—	—
3	鹿児島県	水産基盤整備事業の実施	2,371	—	—
4	新潟県	水産基盤整備事業の実施及び市町村等事業に対する補助等	1,278	—	—
5	愛媛県	水産基盤整備事業の実施及び市町村等事業に対する補助等	729	—	—
6	対馬市	水産基盤整備事業の実施	672	—	—
7	三重県	水産基盤整備事業の実施及び市町村等事業に対する補助等	501	—	—
8	香川県	水産基盤整備事業の実施	488	—	—
9	兵庫県	水産基盤整備事業の実施及び市町村等事業に対する補助等	468	—	—
10	山形県	水産基盤整備事業の実施	379	—	—

H.地方公共団体

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	新潟県	簡易水道の施設整備	616	—	—
2	東京都	簡易水道の施設整備	191	—	—
3	広島県	簡易水道の施設整備	140	—	—
4	愛媛県	簡易水道の施設整備	102	—	—
5	三重県	簡易水道の施設整備	56	—	—
6	鹿児島県	簡易水道の施設整備	46	—	—
7	島根県	簡易水道の施設整備	43	—	—
8	長崎県	簡易水道の施設整備	42	—	—
9	福岡県	簡易水道の施設整備	38	—	—
10	香川県	簡易水道の施設整備	30	—	—

I.地方公共団体

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	鹿児島県	廃棄物処理施設等の整備	408	—	—
2	長崎県	廃棄物処理施設等の整備	377	—	—
3	東京都	廃棄物処理施設等の整備	368	—	—
4	香川県	廃棄物処理施設等の整備	70	—	—
5	広島県	廃棄物処理施設等の整備	57	—	—
6	新潟県	廃棄物処理施設等の整備	24	—	—
7	島根県	廃棄物処理施設等の整備	12	—	—
8	福岡県	廃棄物処理施設等の整備	5	—	—
9	熊本県	廃棄物処理施設等の整備	1	—	—
10	愛媛県	廃棄物処理施設等の整備	0.3	—	—

J.市町村

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	佐渡市	農業競争力強化基盤整備、農地等保全、農業生産基盤保全管理・整備事業の実施	42	—	—
2	隠岐の島町	農業競争力強化基盤整備事業の実施	8	—	—
3	五島市	農地等保全事業の実施	7	—	—
4	海士町	農業競争力強化基盤整備事業の実施	2	—	—
5					
6					
7					
8					
9					
10					

K.土地改良区

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	金井土地改良区	農業競争力強化基盤整備、農業生産基盤保全管理・整備事業の実施	4	—	—
2	国仲西部土地改良区	農業生産基盤保全管理・整備事業の実施	2	—	—
3	新穂村土地改良区	農業競争力強化基盤整備、農業生産基盤保全管理・整備事業の実施	2	—	—
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

L.県公社

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公財)鹿児島県地域振興公社	農業競争力強化基盤整備及び戸別所得補償実施円滑化基盤整備事業の実施	199	—	—
2	公益財団法人しまね農業振興公社	農業競争力強化基盤整備及び戸別所得補償実施円滑化基盤整備事業の実施	70	—	—
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

M.市町村

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	南種子町	農業競争力強化基盤整備事業の実施	27	—	—
2	屋久島町	農業競争力強化基盤整備事業の実施	2	—	—
3	吾岐市	農業競争力強化基盤整備事業の実施	1	—	—
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

N.土地改良区

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	新穂村土地改良区	農業競争力強化基盤整備事業の実施	21	—	—
2	両津南部土地改良区	農業競争力強化基盤整備事業の実施	14	—	—
3	国府川左岸土地改良区	農業競争力強化基盤整備事業の実施	9	—	—
4	国仲西部土地改良区	農業競争力強化基盤整備事業の実施	6	—	—
5	両津土地改良区	農業競争力強化基盤整備事業の実施	5	—	—
6					
7					
8					
9					
10					

O.市町村

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	対馬市	農山漁村地域の総合的な整備	269	—	—
2	隠岐の島町	農山漁村地域の総合的な整備	148	—	—
3	姫路市	農山漁村地域の総合的な整備	146	—	—
4	上島町	農山漁村地域の総合的な整備	141	—	—
5	笠岡市	農山漁村地域の総合的な整備	121	—	—
6	五島市	農山漁村地域の総合的な整備	108	—	—
7	熱海市	農山漁村地域の総合的な整備	88	—	—
8	西ノ島町	農山漁村地域の総合的な整備	75	—	—
9	新上五島町	農山漁村地域の総合的な整備	74	—	—
10	天草市	農山漁村地域の総合的な整備	57	—	—

P.土地改良区

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国府川左岸土地改良区	農山漁村地域の総合的な整備	6	—	—
2	新穂村土地改良区	農山漁村地域の総合的な整備	5	—	—
3	鹿児島県土地改良事業団体連合会	農山漁村地域の総合的な整備	3	—	—
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

Q.市町村

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	松山市	農山漁村地域の総合的な整備	212	—	—
2	岩国市	農山漁村地域の総合的な整備	16	—	—
3	直島町	農山漁村地域の総合的な整備	6	—	—
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

R.市町村

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	対馬市	市町村営林における間伐等の実施や市町村事業による林道開設等の実施	31	—	—
2	佐渡市	市町村営林における間伐等の実施や市町村事業による林道開設等の実施	29	—	—
3	五島市	市町村営林における間伐等の実施や市町村事業による林道開設等の実施	18	—	—
4	石巻市	市町村営林における間伐等の実施	13	—	—
5	十島村	市町村営林における間伐等の実施や市町村事業による林道開設等の実施	10	—	—
6	新上五島町	市町村営林における間伐等の実施や市町村事業による林道開設等の実施	9	—	—
7	隠岐の島町	市町村営林における間伐等の実施	7	—	—
8	杵崎市	市町村営林における間伐等の実施	4	—	—
9	女川町	市町村営林における間伐等の実施	1	—	—
10	平戸市	市町村営林における間伐等の実施	1	—	—

S.森林組合等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	対馬森林組合	森林所有者から委託された森林の整備等	55	—	—
2	五島森林組合	森林所有者から委託された森林の整備等	40	—	—
3	屋久島森林組合	森林所有者から委託された森林の整備等	37	—	—
4	種子島森林組合	森林所有者から委託された森林の整備等	28	—	—
5	隠岐島後森林組合	森林所有者から委託された森林の整備等	10	—	—
6	佐渡森林組合	森林所有者から委託された森林の整備等	8	—	—
7	杵崎森林組合	森林所有者から委託された森林の整備等	5	—	—
8	南佐渡森林組合	森林所有者から委託された森林の整備等	2	—	—
9	新穂村森林組合	森林所有者から委託された森林の整備等	1	—	—
10	両津東部森林組合	森林所有者から委託された森林の整備等	0.3	—	—

T.森林所有者、民間事業者等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	長崎林業公社	自らが所有する森林の整備等	57	—	—
2	鹿児島県森林整備公社	自らが所有する森林の整備等	43	—	—
3	(株)ふせの里	自らが所有する森林の整備等	12	—	—
4	隠岐島前森林復興公社	自らが所有する森林の整備等	11	—	—
5	未来りん業	自らが所有する森林の整備等	7	—	—
6	フォレスト対馬協業体	自らが所有する森林の整備等	4	—	—
7	原田興業(株)	自らが所有する森林の整備等	4	—	—
8	新潟県農林公社	自らが所有する森林の整備等	4	—	—
9	(有)池田材木店	自らが所有する森林の整備等	3	—	—
10	(有)酒井材木店	自らが所有する森林の整備等	2	—	—

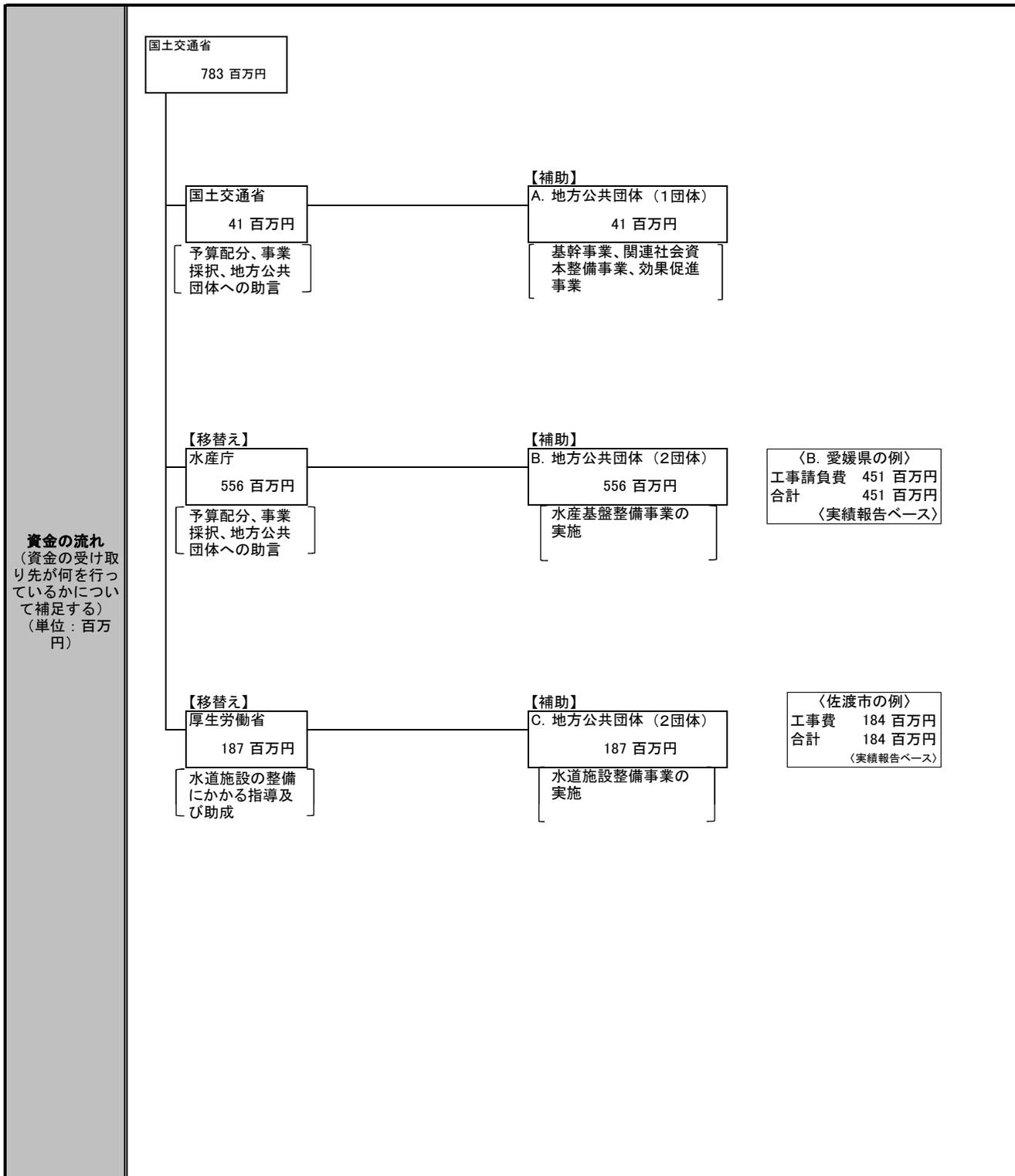
U.市町村

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	宇和島市	水産基盤整備事業の実施	249	—	—
2	佐世保市	水産基盤整備事業の実施	124	—	—
3	対馬市	水産基盤整備事業の実施	115	—	—
4	天草市	水産基盤整備事業の実施	96	—	—
5	佐渡市	水産基盤整備事業の実施	83	—	—
6	五島市	水産基盤整備事業の実施	51	—	—
7	小値賀町	水産基盤整備事業の実施	36	—	—
8	新上五島町	水産基盤整備事業の実施	34	—	—
9	鳥羽市	水産基盤整備事業の実施	20	—	—
10	舌岐市	水産基盤整備事業の実施	18	—	—

平成26年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	離島振興事業 (東日本大震災関連)		担当部局庁	国土政策局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度～終了(予定)なし		担当課室	離島振興課		課長 吉田 幸三		
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備 39 離島等の振興を図る				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	離島振興法のほか、当該事業に関する法律等による		関係する計画、通知等	離島振興法第四条に基づき各都道県が策定した離島振興計画				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<p>・離島振興法に基づく離島振興対策実施地域において、「東日本大震災からの復興の基本方針」等に基づき、全国的に緊急に実施する必要性が高く、即効性のある防災、減災等に資する施設等を整備することで、災害に強く安全・安心な離島づくりを推進し、離島の自立的発展を図る。</p>							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>・本事業にかかる予算は、離島振興法に基づき、国が策定した「離島振興基本方針」を踏まえて各都県が策定した「離島振興計画」に位置づけられている各種公共事業のうち、防災、減災等に資する事業の執行に充当されている。</p> <p>・具体的な事業としては、水産基盤整備(8/10等)、水道(1/2)等である。</p>							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算	1,779	—	—	216		
		前年度から繰越し	—	1,704	801	732		
		翌年度へ繰越し	▲ 1,704	▲ 801	▲ 732			
		予備費等	—	—	—			
		計	75	2,680	801	216		
	執行額	32	2,669	783				
	執行率 (%)	41.9%	99.6%	97.7%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (27年度)
	離島地域の総人口 ※各省の所管部局において、個別の事業単位毎に成果目標を設定		成果実績	千人	409	402	394	353
			目標値	—	—	—	—	
			達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	各省の所管部局において、個別の事業単位毎に活動指標を設定		活動実績	—	—	—	—	—
			当初見込み	—	—	—	—	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	各省の所管部局において、個別の事業単位毎に設定された異なる単位により算出される		単位当たりコスト	—	—	—	—	—
			計算式	/	—	—	—	—
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目		26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由			
	防災対策推進水産基盤整備事業費補		216					
	計		216					

事業所管部局による点検・改善					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	離島振興法に基づく離島振興対策実施地域に対する補助事業であり、地元からの要望を踏まえ、国として優先度が高い事業を実施している	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		—	単位当たりコストは、各省の所管部局において、個別の事業単位毎に設定された異なる単位により算出される	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○		
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	各省の所管部局において、個別の事業単位毎に活動指標を設定	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業に係る予算は、昭和32年3月8日の閣議了解に基づき、地域ごとの総合的な効果を確保するため、その予算を国土交通省に一括計上している。その使用に際しては、各省所管に移替等を行っているが、各都県の定める離島振興計画に基づき、事業の総合性の確保並びに計画的かつ効率的な事業執行を図られるよう各省の所管部局と連携を取っている。 ・個別事業の実施にあたっては、事業担当部局において、新規事業採択時評価等を行っており、補助金の交付にあたっては、事業担当部局において、補助金等適正化法に基づく補助金交付申請時に用途の把握を行うとともに、同法に基づく実績報告において実績の把握を行っている。 ・我が国の領域、排他的経済水域等の保全等に重要な役割を担っている離島について、防災機能の強化を図るため「東日本大震災からの復興の基本方針」等に基づき、全国的に緊急に実施する必要性が高く、即効性のある防災、減災等に資する施設等を整備する必要がある。 			
	改善の方向性	離島振興法の趣旨を踏まえ、引き続き、離島に係る公共事業の総合性を確保し、計画的かつ効率的な事業執行に努める。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成23年		平成24年	062	平成25年	398-1



A.長崎県			B.愛媛県		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
離島振興事業費	社会資本整備総合交付金	41	離島振興事業費	水産基盤整備事業費	451
計		41	計		451
C.佐渡市			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
離島振興事業費	水道施設整備費	184			
計		184	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.地方公共団体

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	長崎県	社会資本整備総合交付金	41		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.地方公共団体

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	愛媛県	水産基盤整備事業の実施	451	—	—
2	東京都	水産基盤整備事業の実施	104	—	—
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

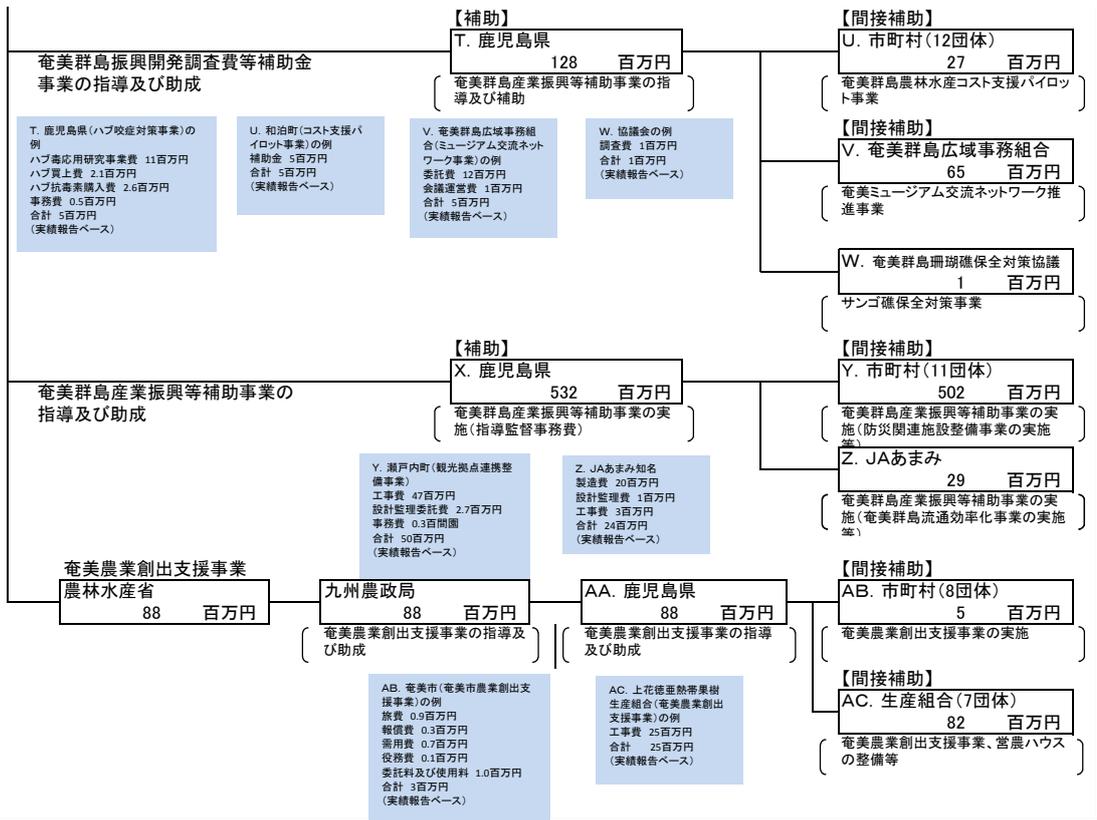
C.地方公共団体

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	佐渡市	簡易水道の施設整備	184	—	—
2	松山市	簡易水道の施設整備	2	—	—
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成26年度行政事業レビューシート (国土交通省)

Table with multiple sections: 事業名 (奄美群島振興開発事業), 担当部局 (国土政策局), 作成責任者 (特別地域振興官 岡野 克弥), 会計区分 (一般会計), 根拠法令 (奄美群島振興開発特別措置法第6条...), 事業の目的 (地理的・自然的条件...), 事業概要 (5行程度以内), 実施方法 (直接実施, 委託・請負, 補助, 負担, 交付, 貸付, その他), 予算額・執行額 (23-27年度), 成果目標及び成果実績 (奄美群島の総人口), 活動指標及び活動実績 (活動指標, 活動実績), 単位当たりコスト (算出根拠), 平成一覧 (26-27年度予算内訳).

事業所管部局による点検・改善						
	項目	評価	評価に関する説明			
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	本事業は、奄美群島の特殊事情に鑑み制定された奄美群島振興開発特別措置法の目的を達成するために実施されている事業である。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	①の一部及び②は、鹿児島県及び奄美群島の市町村に対する補助事業であり、地元からの要望を踏まえ、国として優先度の高い事業を実施している。			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○	③については、直轄調査については、新たな振興開発の取組の可能性を探ったり、国等の関係団体との調整を経て奄美群島での適用を目指すものであり、奄美群島がより効率的・効果的に具体的な施策を立案できるよう、支援するものである。			
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	本事業は、奄美群島振興開発特別措置法の法規定に基づき経費が支出されているものである。 ①単位当たりコストは、各省の所管部局において、個別の事業単位毎に設定された異なる単位により算出される。 ②国は、補助金の交付を決定する際に積算資料等により使途や事業内容等を把握している。 ③直轄調査については、支出先の選定にあたって、透明性及び公平性の確保を図る観点から、企画競争の手続きを経た上で、発注先を特定している。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○				
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○				
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-					
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	①、②各省の所管部局において、個別の事業単位毎に活動指標を設定。 ③調査過程より、国土交通省と関係団体との間で問題意識を共有するとともに、連携・協力して進めている。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○				
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・ 改善結果	点検結果	①は、昭和49年3月29日の閣議了解に基づき、事業の総合性を確保するため、その予算を国土交通省の所管に一括計上し、その使用に際して各省所管に移し替えを行っているが、奄美群島振興開発計画に基づき、事業の総合性の確保並びに計画的かつ効果的な事業を図られるよう各省の各所管部局と連携を取っており、各省事業執行部局において、個別公共事業の新規事業採択時評価等を行っており、補助事業にあつては、各事業執行部局において、支出先である地方公共団体等の申請に基づき使途を把握した上で補助金の交付を決定し、事後においても完了検査を実施することにより事業目的に沿った効果的な使われ方になっているか確認を行っている。 ②は、地方公共団体等による事業実施要望書提出時、事業実施計画提出時、交付申請時に地方公共団体等から提出のあつた補助金交付申請書及び関係書類により実施方針や使途を把握しており、補助事業終了後、完了検査を実施することにより、補助事業の目的に沿った効果的な使われ方になっているか確認を行っている。 ③は、調査中においても、必要に応じて発注先と打ち合わせを行い、また、調査終了後においても完了時の検査を通じて、発注先より提出のある成果物(報告書)の内容が、国の求める調査事項を網羅しているか、国が指示した報告書の整理方法となっているかなど確認を行っている。 ・本事業は、地理的・自然的条件(外海離島、台風の常襲地帯)、歴史的経緯(昭和21年から昭和28年まで行政分離)など奄美群島の特殊事情に鑑み、奄美群島振興特別措置法に基づき実施するものであり、相応の成果を上げてきている。これらの効果として奄美群島における総人口の減少傾向の悪化を抑制することを目標とする成果指標については順調に推移しており、目標年度に目標値を達成できると見込まれる。				
	改善の方向性	奄美群島においては、本土との間に諸格差がまだに残されており、引き続き、奄美群島の自立的発展を図るため、奄美群島振興開発計画に基づく計画的かつ効果的な事業の実施により、基礎的條件の改善を図る必要がある。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成23年	60、95、96、97、101	平成24年	60、95、96、97、101	平成25年	399、400	



A.鹿児島県			E.(財)鹿児島県地域振興公社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
離島振興事業費	社会資本整備総合交付金		離島振興事業費	戸別所得補償実施円滑化基盤整備、農業競争力強化基盤整備等	106
計		0	計		106
B.九州農政局			F.市町村		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
離島振興事業費	かんがい排水施設の整備	4,392	離島振興事業費	農業生産基盤保全管理・整備、農業競争力強化基盤整備等	73
計		4,392	計		73
C.九州農政局			G.鹿児島県		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
離島振興事業費	戸別所得補償実施円滑化基盤整備、農業競争力強化基盤整備に係る指導及び助成	2,755	離島振興事業費	農村漁村地域整備に対する補助	1,569
計		2,755	計		1,569
D.鹿児島県			H.鹿児島県		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
離島振興事業費	戸別所得補償実施円滑化基盤整備、農業競争力強化基盤整備等	2,576	離島振興事業費	水産基盤整備事業、市町村事業に対する指導及び補助	502
計		2,576	計		502

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

I.喜界町			M.森林組合		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
離島振興事業費	水産基盤整備事業の実施	44	離島振興事業費	森林環境保全整備事業費補助	57
計		44	計		57
J.九州森林管理局			N.民間事業者		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
離島振興事業費	国有林野内治山事業費	48	離島振興事業費	森林環境保全整備事業費補助	10
計		48	計		10
K.鹿児島県			O.地方公共団体		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
離島振興事業費	森林環境保全整備事業費補助	262	離島振興事業費	廃棄物処理施設の整備	43
離島振興事業費	治山事業費補助	120			
計		382	計		43
L.市町村			P.地方公共団体		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
離島振興事業費	森林環境保全整備事業費補助	4	離島振興事業費	簡易水道等施設整備費補助	301
計		4	計		301

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

Q.国土政策局			U.市町村		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
離島振興費	奄美群島の振興開発調査に要する経費		奄美群島振興開発調査費党補助金	奄美群島振興開発調査費等補助金(情報通信産業人材育成事業等)	7
計		0	計		7
R.(株)日本能率協会総合研究所			V.奄美群島広域事務組合		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
請負	奄美群島振興開発基本方針策定等調査検討業務	2	奄美群島振興開発調査費党補助金	奄美群島振興開発調査費等補助金(奄美ミュージアム交流ネットワーク形成推進事業等)	65
計		2	計		65
S.(株)鹿児島経済研究所			W.奄美群島珊瑚礁保全対策協議会		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
請負	奄美群島における農林水産物の輸送に関する調査検討業務	8	奄美群島振興開発調査費党補助金	奄美群島振興開発調査費等補助金(サンゴ礁保全対策事業)	1
計		8	計		1
T.鹿児島県			X.鹿児島県		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
奄美群島振興開発調査費党補助金	奄美群島振興開発調査費等補助事業の実施及び補助(ハブ咬症対策事業の実施等)	128	奄美群島産業振興等補助金	奄美群島産業振興等補助事業の実施(指導監督事務費)	1
計		128	計		1

費目・使途
(「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載)

Y.市町村			AC.生産組合		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
奄美群島産業振興等補助金	奄美群島産業振興等補助事業の実施(防災関連施設整備事業の実施等)	502	奄美農業創出支援事業費補	奄美農業創出支援事業の実施(営農ハウスの整備等)	82
計		502	計		82
Z.JAあまみ					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
奄美群島産業振興等補助金	奄美群島産業振興等補助事業の実施(奄美群島流通効率化事業の実施等)	29			
計		29	計		0
AA.鹿児島県					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
奄美農業創出支援事業費補	奄美農業創出支援事業の指導及び助成	88			
計		88	計		0
AB.市町村					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
奄美農業創出支援事業費補	奄美農業創出支援事業の実施	5			
計		5	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

F. 市町村

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	喜界町	農業基盤整備促進事業	29.76		
2	天城町	農業基盤整備促進事業	42.90		
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

L. 市町村

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	奄美市	森林環境保全整備事業費補助	4.00		
2	徳之島町	森林環境保全整備事業費補助	2.00		
3	知名町	森林環境保全整備事業費補助	1.00		
4	瀬戸内町	森林環境保全整備事業費補助	1.00		
5	伊仙町	森林環境保全整備事業費補助	0.30		
6					
7					
8					
9					
10					

M. 森林組合

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	あまみ大島森林組合	森林環境保全整備事業費補助	57.00		
2	瀬戸内町森林組合	森林環境保全整備事業費補助	35.00		
3	徳之島地区森林組合	森林環境保全整備事業費補助	35.00		
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

N. 民間事業者

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(有)中野木材	森林環境保全整備事業費補助	10.00		
2	昇林業	森林環境保全整備事業費補助	9.00		
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

支出先上位10者リスト

O. 地方公共団体

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	与論町	廃棄物処理施設の整備事業	48.88		
2	龍郷町	廃棄物処理施設の整備事業	9.93		
3	天城町	廃棄物処理施設の整備事業	7.13		
4	伊仙町	廃棄物処理施設の整備事業	5.19		
5	知名町	廃棄物処理施設の整備事業	4.90		
6	瀬戸内町	廃棄物処理施設の整備事業	4.85		
7	徳之島町	廃棄物処理施設の整備事業	3.45		
8	奄美市	廃棄物処理施設の整備事業	2.20		
9	和泊町	廃棄物処理施設の整備事業	2.48		
10	喜界町	廃棄物処理施設の整備事業	0.73		

P. 地方公共団体

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	喜界町	簡易水道再編整備事業	301.32		
2	奄美市	簡易水道再編整備事業	209.40		
3	宇検村	簡易水道再編整備事業	68.10		
4	徳之島町	簡易水道再編整備事業	63.35		
5	瀬戸内町	簡易水道再編整備事業	52.85		
6	伊仙町	簡易水道再編整備事業	51.75		
7	龍郷町	簡易水道再編整備事業	51.05		
8	天城町	簡易水道再編整備事業	13.60		
9	県	指導監督事務費	0.34		
10					

U. 市町村

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	奄美市	奄美群島振興開発調査費等補助金	6.49		
2	和泊町	奄美群島振興開発調査費等補助金	5.25		
3	瀬戸内町	奄美群島振興開発調査費等補助金	4.88		
4	知名町	奄美群島振興開発調査費等補助金	4.27		
5	宇検村	奄美群島振興開発調査費等補助金	9.77		
6	与論町	奄美群島振興開発調査費等補助金	8.57		
7	大和村	奄美群島振興開発調査費等補助金	8.17		
8	喜界町	奄美群島振興開発調査費等補助金	8.13		
9	徳之島町	奄美群島振興開発調査費等補助金	7.31		
10	天城町	奄美群島振興開発調査費等補助金	6.76		

Y. 市町村

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	伊仙町	奄美群島産業振興等補助金	127.55		
2	知名町	奄美群島産業振興等補助金	90.00		
3	和泊町	奄美群島産業振興等補助金	82.00		
4	瀬戸内町	奄美群島産業振興等補助金	50.40		
5	龍郷町	奄美群島産業振興等補助金	46.15		
6	奄美市	奄美群島産業振興等補助金	40.00		
7	喜界町	奄美群島産業振興等補助金	18.85		
8	与論町	奄美群島産業振興等補助金	17.58		
9	大和村	奄美群島産業振興等補助金	15.00		
10	宇検村	奄美群島産業振興等補助金	7.50		

支出先上位10者リスト

AB. 市町村

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	奄美市	奄美農業創出支援事業費補助	3.00		
2	天城町	奄美農業創出支援事業費補助	0.35		
3	瀬戸内町	奄美農業創出支援事業費補助	0.34		
4	知名町	奄美農業創出支援事業費補助	0.34		
5	伊仙町	奄美農業創出支援事業費補助	0.33		
5	和泊町	奄美農業創出支援事業費補助	0.33		
7	徳之島町	奄美農業創出支援事業費補助	0.27		
8	喜界町	奄美農業創出支援事業費補助	0.26		
9					
10					

AC. 生産組合

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	上花徳垂熱帯果樹生産組合	奄美農業創出支援事業費補助	25.04		
2	東方パッション生産組合	奄美農業創出支援事業費補助	17.06		
3	北部果樹生産組合	奄美農業創出支援事業費補助	12.97		
4	田皆ユリ生産組合	奄美農業創出支援事業費補助	11.57		
5	和泊25営農組合	奄美農業創出支援事業費補助	9.10		
6	浅間ポテト倶楽部組合	奄美農業創出支援事業費補助	3.03		
6	西阿木名園芸組合	奄美農業創出支援事業費補助	3.03		
8					
9					
10					

平成26年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	小笠原諸島振興開発事業		担当部局庁	国土政策局		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年	昭和44年度～終了(予定)なし		担当課室	特別地域振興官		特別地域振興官 岡野 克弥			
会計区分	一般会計		政策・施策名	10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備 39 離島等の振興を図る					
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	小笠原諸島振興開発特別措置法 第7条及び第8条		関係する計画、 通知等	小笠原諸島振興開発基本方針 小笠原諸島振興開発計画					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	小笠原諸島振興開発特別措置法、国が策定した小笠原諸島振興開発基本方針及び東京都が策定した小笠原諸島振興開発計画に基づく各種振興開発事業を実施すること等により、小笠原諸島における基礎条件の改善並びに特性に即した振興開発を図り、あわせて、帰島を希望する旧島民の帰島を促進していくもの。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	1 小笠原諸島振興開発の基本と成る方向性を検討するための国の直轄調査 2 小笠原諸島に生息する病害虫等の防除等や診療所の運営に係る経費を補助し、島民及び観光客が安心して生活・滞在できる環境を整備するとともに、観光業を中心とした島内産業の活性化を図るため、観光に携わる人材育成に努める地元主体の地域づくり等の取り組みに対して支援する。(①病害虫等防除(防除10/10、試験研究1/2)、②診療所運営(1/2)、③各種調査(1/2)) 3 東京都及び小笠原村が実施する産業基盤施設及び生活基盤施設等の整備に対する国庫補助を行い、地域の自立的発展並びに島民の生活の安定及び福祉の向上を図る。(①産業基盤施設等整備費補助：・港湾整備(3/5、9/10)、農業・水産業基盤整備(3/5、9/10)、農業・水産業振興(1/2)、観光振興(1/2)、②生活基盤施設等整備費補助：・道路整備(3/5)、生活環境施設等整備(1/2))								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位：百万円)			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	1,379	989	988	1,114			
		補正予算	-	994	439				
		前年度から繰越し	34	162	1,054	513			
		翌年度へ繰越し	▲162	▲1,054	▲513				
		予備費等	-	-	-				
	計		1,250	1,090	1,968	1,628			
	執行額		1,204	1,046	1,852				
執行率(%)		96%	96%	94%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (H30年度)
	小笠原村の総人口			成果実績	人	2,529	2,509	2,493	
				目標値	人	2,500	2,500	2,500	2,500
				達成度	%	101%	100%	100%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	事業の契約件数			活動実績	件	64	69	78	—
				当初見込み	件	66	70	73	—
単位当たりコスト	算出根拠				単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	執行額÷件数			単位当たりコスト	百万円	19	15	24	—
				計算式	百万円/件	1,204/64	1,046/69	1,852/78	—
平成26・27年度予算内訳 (単位：百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由					
	諸謝金	0.1							
	職員旅費	0.9							
	委員等旅費	0.6							
	離島振興調査費	13							
	小笠原諸島振興開発費補助金	145							
	小笠原諸島振興開発事業費補助	955							
	計	1,114							

事業所管部局による点検・改善						
	項目	評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	本事業は、小笠原諸島の特殊事情に鑑み制定された小笠原諸島振興開発特別措置法の目的を達成するために実施する事業である。 東京都及び小笠原村に対する補助事業については、地元からの要望を踏まえ、国として優先度が高い事業を実施している。 また、直轄調査については、新たな振興開発の取組の可能性を探ったり、国等の関係団体との調整を経て小笠原での適用を目指すものであり、東京都・小笠原村がより効率的・効果的に具体的施策を立案できるよう、支援を行うものである。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	東京都及び小笠原村に対する補助事業については、国は補助金の交付を決定する際に、積算資料等により使途や補助内容等を把握している。 また、直轄調査については、支出先の選定にあたって、透明性及び公平性の確保を図る観点から、企画競争の手続きを経た上で、発注先を特定している。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—				
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○				
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—					
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	東京都及び小笠原村に対する補助事業については、両団体は事後に完了検査を実施し、国は、事業目的に沿った効果的な使われ方になっていることを確認している。 また、直轄調査については、調査過程より、国と関係団体との間で問題意識を共有するとともに、連携・協力して進めている。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○				
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—				
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名	
点検・改善結果	点検結果	本事業のうち、東京都及び小笠原村に対する補助事業については、支出先である両団体の申請に基づき、国は補助金の交付を決定している。両団体における予算の執行状況については、毎月の契約状況報告及び四半期ごとの実施状況報告を徴しているほか、計画との乖離がある場合は必要に応じて直接聞き取り等を行うことにより把握している。国は、補助金の交付を決定する際に工事設計書等により使途を把握するとともに、両団体は事後に完了検査を実施し、国は、事業目的に沿った効果的な使われ方になっていることを確認しているところ。 国が行う直轄調査について、発注先の選定にあたっては、透明性及び公平性の確保を図る観点から、企画競争の手続きを経た上で、発注先を選定し、請負契約を締結したところ。また、業務の実施にあたっては、仕様書に緊密な連携をとって進めるものとする」と記載されており、適切な指示を行うなど、国が求める調査内容となっているか確認したところ。調査終了後は完了検査を通じて、発注先より提出のある成果物(報告書)の内容が、国の求める調査事項を網羅しているか、国が指示した報告書の整理方法となっているか確認したところ。なお、調査過程より、国土交通省と、関係団体との間で問題意識を共有するとともに、連携・協力して進めており、調査結果を受けて、小笠原村等が自立的に事業を推進するよう進めているところ。				
	改善の方向性	東京都及び小笠原村に対する補助事業について、国は、引き続き事業目的に沿った効果的な使われ方になっていることを確認していく。 国が行う直轄調査については、引き続き適切な指示を行い、国が求める調査内容となっているか確認していく。また、調査過程より、国土交通省と、関係団体との間で問題意識を共有するとともに、連携・協力して進める等、調査結果を受けて小笠原村等が自立的に事業を推進するよう進めていく。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	98、99、100	平成24年	102、103、104	平成25年	403

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

国土交通省
 1,852百万円

業務の実施にあたり、
 各支出先の指示・監督

A 国土政策局
 11百万円

【企画競争入札】

B (株)三菱総合研究所
 11百万円

小笠原諸島における今後の目標人口の検討に関する調査及び小笠原諸島(父島・母島)における今後の防災・減災対策に関する調査

小笠原諸島振興開発計画に基づき、
 東京都及び小笠原村が実施するソフト
 事業に対して行う補助

【補助(ソフト)】

C 地方公共団体
 111百万円

診療所運営事業、病害虫等対策事業
 及び各種調査事業の推進

小笠原諸島振興開発計画に基づき、
 東京都及び小笠原村が実施するハード
 事業に対して行う補助

【補助(ハード)】

D 地方公共団体
 1,730百万円

港湾整備事業、農業・水産業基盤整備事業
 農業・水産業振興事業、観光振興事業
 道路整備事業、生活環境施設等整備事業
 の実施

E 組合
 120百万円

農業共同組合施設の整備及び
 共同利用施設の整備の実施

<小笠原村の例(生活環境施設等整備(簡易水道(平成24年度繰越))の例)>

本工事費	811,786千円
事業費	226千円
事務費	1,868千円
合 計	813,880千円

A.国土政策局			E.組合(小笠原島漁業協同組合)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
請負	小笠原諸島における今後の振興開発のあり方に関する調査	11	小笠原諸島振興開発事業費補助	農業・水産業振興	67
計		11	計		67
B.(株)三菱総合研究所			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
請負	小笠原諸島における今後の振興開発のあり方に関する調査	11			
計		11	計		0
C.地方公共団体(小笠原村)			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
小笠原諸島振興開発費補助金	診療所運営	93			
計		93	計		0
D.地方公共団体(小笠原村)			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
小笠原諸島振興開発事業費補助	生活環境施設等整備	876			
計		876	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国土政策局	小笠原諸島における今後の振興開発のあり方に関する調査	11	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所	小笠原諸島における今後の振興開発のあり方に関する調査	11	2	100%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.地方公共団体

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	小笠原村	小笠原諸島振興開発費補助金(診療所運営)	93	—	—
2	東京都	小笠原諸島振興開発費補助金(病虫害等防除対策、各種調査)	18	—	—
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.地方公共団体

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	小笠原村	小笠原諸島振興開発事業費補助(生活環境施設等整備)	876	—	—
2	東京都	小笠原諸島振興開発事業費補助(港湾整備、農業・水産業基盤整備、農業・水産業振興、観光振興、道路整備、生活環境施設等整備)	854	—	—
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

E組合

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	小笠原島漁業協同組合	小笠原諸島振興開発事業費補助(農業・水産業振興)	67	—	—
2	東京島しょ農業協同組合	小笠原諸島振興開発事業費補助(農業・水産業振興)	53	—	—
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					